

成果指標一覧表

【資料1】

No.	施策番号	成果指標名 「※」は別紙で用語解説があるものを表しています。	指標の説明	直近値	中間目標値 (令和7年度)	最終目標値 (令和12年度)	備考	所管部局	担当課名
1		保育搬出間伐実施面積	高知市森林組合が市域内で実施する年間の保育搬出間伐面積	8ha (令和元年度)	50ha	100ha	成果指標名と指標の説明を修正済み。	農林水産部	鏡地域振興課
2	1	自然環境保全区域、景観形成区域、流域保全区域(仮称)の指定	鏡川清流保全条例に規定する自然環境保全区域の追加指定と、及び景観形成区域の追加指定と、及び流域保全区域(仮称)の新規指定	自然環境保全区域 : 7か所 景観形成区域 : 0か所 流域保全区域(仮称) : 0か所 (令和元年度)	— (備考欄参照)	— (備考欄参照)	指標の説明を修正済み。 鏡川の良好な水辺空間と自然環境の保全を目的として、自然環境保全区域の追加指定と、景観形成区域及流域保全区域(仮称)の新たな指定をめざす指標。 単に箇所数の増加をめざす性質のものではないことから、中間目標値と最終目標値は設定していません。	環境部	環境政策課
3		天然アユの遡上数	鏡川流域の環境を測る指標の一つ 鏡川流域を遡上する天然アユの数	19万尾 (平成29年度～令和元年度の平均値)	50万尾	50万尾	指標の説明を修正済み。	環境部	環境政策課
4	2	自然を大切にするために心がけていることがある市民の割合	市民意識調査による「自然を大切にするために心がけていることがある」と回答した市民の割合	83.0% (令和2年度)	84.0%	85.0%	指標の説明を修正済み。	環境部	環境政策課
5		大気質の環境基準達成率	前年度の大気環境測定局における測定項目の環境基準達成率(広域的要因等の測定項目を除く)	100% (令和元年度)	100%	100%	—	環境部	環境保全課
6		河川水質の環境基準達成率	前年度の河川の環境基準点の環境基準達成率(BOD)	100% (令和元年度)	100%	100%	—	環境部	環境保全課
7	3	海域水質の環境基準達成率	前年度の海域の環境基準点の環境基準達成率(COD)	40.0% (令和元年度)	80.0%	80.0%	—	環境部	環境保全課
8		汚水処理人口普及率	下水道、合併処理浄化槽等の合計普及率	78.6% (令和元年度)	89.6%	94.9%	—	環境部 上下水道局	環境保全課 下水道整備課
9		地域の伝統行事や祭り、食文化などに愛着を持っている市民の割合	市民意識調査による「地域の伝統行事や祭り、食文化などに愛着を持っている」と回答した市民の割合	65.4% (令和2年度)	70.0%	72.0%	指標の説明を修正済み。	総務部	総務課
10	4	地域文化や民俗文化等の保存・継承・活動を行っている団体の数	地域文化としての民俗文化財等を保存・継承していくために支援している団体の数 ○団体数の維持	13団体 (令和元年度)	14団体	14団体	—	教育委員会	民権・文化財課
11		食に関する体験学習等の実施率	栽培体験、収穫体験、調理実習等を実施した学校の割合(学校数ベース)	100% (令和元年度)	100%	100%	—	教育委員会	教育環境支援課
12		市民一人1日当たりのごみ排出量	市民一人が1日当たり排出するごみの量(資源となるものを除く)	936g (令和元年度)	862g以下	862g以下	中間及び最終目標値には、暫定値として第3次高知市一般廃棄物処理基本計画(計画期間:平成25～令和4年度)における令和4年度の目標値を記載しています。	環境部	環境政策課
13	5	ごみのリサイクル率	ごみ排出量のうち再資源化されたごみの割合	17.6% (令和元年度)	22.0%以上	22.0%以上	令和4年度中に、第4次高知市一般廃棄物処理基本計画(計画期間:令和5～14年度)を策定するため、当該計画の内容に即して目標値の変更を行います。	環境部	環境政策課

No.	施策番号	成果指標名 「※」は別紙で用語解説があるものを表しています。	指標の説明	直近値	中間目標値 (令和7年度)	最終目標値 (令和12年度)	備考	所管部局	担当課名
14	6	不法投棄認知件数	市内で <b>通報及びパトロール</b> により認知された不法投棄件数	67件 (令和元年度)	62件以下	57件以下	指標の説明を修正済み。	環境部	廃棄物対策課
15		ごみの最終処分場 <b>残余量</b>	三里最終処分場の残余量(残余年数)	123,369㎡ (37年) (令和元年度)	108,189㎡ (31年)	95,539㎡ (26年)	成果指標名を修正済み。	環境部	東部環境センター
16	7	温室効果ガス <sup>*</sup> 排出量	市域で排出される温室効果ガスの量	計画改訂業務の中で算定方法を見直し、8月中に算出予定	— (備考欄参照)	— (備考欄参照)	中間目標値及び最終目標値については、令和2年度中に高知市地球温暖化対策地域推進実行計画(区域施策編)を改訂するため、当該計画の内容に即して目標値を設定します。	環境部	新エネルギー推進課
17		新エネルギー発電自給率	市内消費電力量に占める新エネルギー発電量の割合	19.0% (平成30年度)	20.0%	23.0%	—	環境部	新エネルギー推進課
18		環境にやさしいライフスタイルの実践度	市民意識調査によるで「 <b>地球温暖化防止のために取り組んでいる</b> 」と回答した市民の割合	45.7% (令和元年度)	— (備考欄参照)	— (備考欄参照)	指標の説明を修正済み。 中間目標値及び最終目標値については、令和2年度中に高知市地球温暖化対策地域推進実行計画(区域施策編)を改訂するため、当該計画の内容に即して目標値を設定します。	環境部	新エネルギー推進課
19	8	人権尊重が保たれていると感じている市民の割合	市民意識調査によるで「 <b>人権尊重が保たれている環境になっている</b> 」と回答した市民の割合	63.1% (令和2年度)	66.6%	70.0%	指標の説明を修正済み。	市民協働部	人権同和・男女共同参画課
20		平和が保たれていると感じている市民の割合	市民意識調査によるで「 <b>平和が保たれていると感じている</b> 」と回答した市民の割合	78.2% (令和2年度)	79.1%	80.0%	指標の説明を修正済み。	総務部	総務課
21	9	性別に関係なく、能力を発揮できていると感じている市民の割合	市民意識調査によるで「 <b>性別に関係なく、能力を発揮できる環境になっている</b> 」と回答した市民の割合	34.6% (令和2年度)	40.0%	45.0%	指標の説明を修正済み。	市民協働部	人権同和・男女共同参画課
22		男女の地位が平等になっていると感じている市民の割合	高知市男女共同参画に関する市民の意識調査によるで「 <b>男女の地位が平等になっている</b> 」と回答した市民の割合	15.3% (令和元年度)	17.3%	20.0%	指標の説明を修正済み。	市民協働部	人権同和・男女共同参画課
23		DVを受けたときに相談した市民の割合	高知市男女共同参画に関する市民の意識調査によるで「 <b>DVを受けたときに相談した</b> 」と回答した市民の割合	33.7% (令和元年度)	36.0%	40.0%	指標の説明を修正済み。	市民協働部	人権同和・男女共同参画課
24	10	地域で何らかの <b>近所づきあい</b> ができていると感じている市民の割合 地域で何らかの <b>近所づきあい</b> をしている市民の割合	市民意識調査によるで「 <b>地域で何らかの近所づきあいをしている</b> 」と回答した市民の割合	92.6% (令和2年度)	95.0%	95.0%	成果指標名と指標の説明を修正済み。	市民協働部	地域コミュニティ推進課
25		町内や地域で行われる活動に参加する市民の割合	市民意識調査によるで「 <b>町内や地域で行われる活動に参加している</b> 」と回答した市民の割合	43.2% (令和2年度)	55.8%	60.0%	指標の説明を修正済み。	市民協働部	地域コミュニティ推進課
26		地域内連携協議会の認定地域数	持続可能な地域コミュニティの形成に向けた、概ね小学校区をエリアとした緩やかな連携組織の認定地域数	27地域 (令和元年度)	38地域	41地域	—	市民協働部	地域コミュニティ推進課
27		こうちこどもファンド <sup>*</sup> の助成を受け、助成後も継続している事業数	こうちこどもファンドの助成を受け、助成後も継続している事業数	25事業 (令和元年度)	40事業	55事業	—	市民協働部	地域コミュニティ推進課

No.	施策番号	成果指標名 「※」は別紙で用語解説があるものを表しています。	指標の説明	直近値	中間目標値 (令和7年度)	最終目標値 (令和12年度)	備考	所管部局	担当課名
28		想定避難者に対する避難所収容人数の割合	想定避難者数に対する指定避難所の収容人数充足率	57.1% (令和元年度)	69.2%	77.5%	—	防災対策部	防災政策課
29	11	家庭で備蓄をしている市民の割合 家庭での備蓄率	自助の取組としての各世帯の食糧等備蓄の達成率(市民意識調査による)——市民意識調査結果を基に算定 市民意識調査で把握した備蓄物及び備蓄日数を基に算定	54.6% (令和元年度)	65.0%	75.0%	成果指標名と指標の説明を修正済み。	防災対策部	防災政策課
30		活動している自主防災組織数	避難訓練、講習会等の事業実績の報告があった自主防災組織数	371団体 (令和元年度)	420団体	480団体	—	防災対策部	地域防災推進課
31	12	地域住民が助け合っていると思う市民の割合	市民意識調査又は地域福祉に関するアンケート調査によるで「地域住民が助け合っていると思う」と回答した市民の割合	39.4% (令和2年度)	50.0%	50.0%	指標の説明を修正済み。	健康福祉部	健康福祉総務課
32		町内や地域で行われる活動に参加する市民の割合 (再掲)	市民意識調査によるで「町内や地域で行われる活動に参加している」と回答した市民の割合	43.2% (令和2年度)	55.8%	60.0%	指標の説明を修正済み。	市民協働部	地域コミュニティ推進課
33		町内や地域で行われる活動に参加する市民の割合 (再掲)	市民意識調査によるで「町内や地域で行われる活動に参加している」と回答した市民の割合	43.2% (令和2年度)	55.8%	60.0%	指標の説明を修正済み。	市民協働部	地域コミュニティ推進課
34	13	市民活動サポートセンターの利用団体数	NPO活動やボランティア活動等によるセンターの利用団体数	550団体 (令和元年度)	615団体	680団体	—	市民協働部	地域コミュニティ推進課
35		とさっ子タウン※のボランティア数	とさっ子タウン事業にボランティアとして参加する高校生・大学生等の人数	118人 (令和元年度)	100人	100人	—	市民協働部	地域コミュニティ推進課
36	14	いきいき百歳体操参加者数	いきいき百歳体操に参加している方の人数	7,944人 (令和元年度)	8,944人	9,944人	—	健康福祉部	高齢者支援課
37		こうち笑顔マイレージ※の登録者数及び還元者数	こうち笑顔マイレージに登録している方とポイント還元を行った方の人数	登録者 : 7,647人 還元者 : 3,053人 (令和元年度)	登録者 : 8,897人 還元者 : 5,153人	登録者 : 10,397人 還元者 : 7,278人	成果指標名を修正済み。	健康福祉部	高齢者支援課
38		健康寿命 (65歳の平均自立期間)	65歳の人が要介護2の状態になるまでの期間	男性 : 17.47年 女性 : 20.97年 (平成29年度)	男性 : 18.27年 女性 : 21.77年	男性 : 18.77年 女性 : 22.27年	—	健康福祉部	健康福祉総務課 介護保険課 高齢者支援課 健康増進課
39	15	認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	認知症のことを正しく理解するための講座を受講した市民等の累計数	22,482人 (令和元年度)	34,982人	47,482人	成果指標名を修正済み。	健康福祉部	高齢者支援課 健康増進課
40		高齢者の自覚的健康観	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査時の高齢者の自覚的健康観が「とてもよい」「まあよい」である方の割合	75.7% (平成29年度)	79.1%	82.4%	—	健康福祉部	高齢者支援課

No.	施策番号	成果指標名 「※」は別紙で用語解説があるものを表しています。	指標の説明	直近値	中間目標値 (令和7年度)	最終目標値 (令和12年度)	備考	所管部局	担当課名
41	16	委託相談支援事業所(障害者相談センター)における相談人数及びサービス利用支援件数	委託相談支援事業所での年間相談実人数とサービス利用につなげた件数	相談実人数 : 1,268人 サービス支援件数 : 537件 (令和元年度)	相談実人数 : 1,545人 サービス支援件数 : 565件	相談実人数 : 1,595人 サービス支援件数 : 590件	—	健康福祉部	障がい福祉課
42		サポートファイル※所持率	就学相談時にサポートファイルを所持し、活用する人の割合	41.1% (令和元年度)	70.0%	70.0%	—	こども未来部	子ども育成課
43	17	日中活動系(通所系)サービスの実利用者数	障害者総合支援法に基づく日中活動系(通所系)サービスの実利用者数	1,549人 (令和元年度)	1,767人	1,868人	—	健康福祉部	障がい福祉課
44		移動支援事業の実利用者数	障害者総合支援法に基づく移動支援事業の実利用者数	263人 (令和元年度)	295人	320人	—	健康福祉部	障がい福祉課
45	19	自立支援プランの目標達成件数	自立支援プランに基づくサービスを受けて目標が達成された件数	85件 (令和元年度)	90件	90件	—	健康福祉部	福祉管理課
46		就労支援プログラム利用者の就職率	就労支援プログラムによる支援を受けて就職に至った割合	49.2% (令和元年度)	50.0%	50.0%	—	健康福祉部	福祉管理課
47	20	結核罹患率	1年間に新たに発生する市内の結核患者の人口10万人対の数値	7.8 (平成30年度)	10.0以下	10.0以下	—	健康福祉部	地域保健課
48		休日夜間・平日夜間小児急患センター開所日数率	1年間の急患センター開所日数の割合 (休日夜間・平日夜間小児別)	100% (令和元年度)	100%	100%	成果指標名と指標の説明を修正済み。	健康福祉部	地域保健課
49	21	食品収去検査における違反率	食品営業施設から収去した食品検体の基準違反の率割合	5.5% (令和元年度)	5.3%以下	5.0%以下	指標の説明を修正済み。	健康福祉部	生活食品課
50		食中毒の患者数	市内で発生した食中毒の患者数	61人 (令和元年度)	60人以下	60人以下	—	健康福祉部	生活食品課
51		小動物管理センターにおける動物の保護引き取り頭数	保護または引き取った犬猫(負傷含む)の数	犬 : 67頭 猫 : 163匹 (令和元年度)	犬 : 63頭以下 猫 : 145匹以下	犬 : 60頭以下 猫 : 130匹以下	—	健康福祉部	生活食品課
52	22	健康寿命(65歳の平均自立期間) (再掲)	65歳の人が要介護2の状態になるまでの期間	男性 : 17.47年 女性 : 20.97年 (平成29年度)	男性 : 18.27年 女性 : 21.77年	男性 : 18.77年 女性 : 22.27年	—	健康福祉部	健康福祉総務課 介護保険課 高齢者支援課 健康増進課
53		40歳から64歳までの脳血管疾患発症者数	脳卒中センターや脳卒中支援病院で急性期の治療を受けた患者数	205人 (令和元年度)	200人以下	200人以下	—	健康福祉部	健康増進課

No.	施策番号	成果指標名 「※」は別紙で用語解説があるものを表しています。	指標の説明	直近値	中間目標値 (令和7年度)	最終目標値 (令和12年度)	備考	所管部局	担当課名
54	23	理想的な子どもの数と現実的に持ちたいと考えている子どもの数との比率	市民意識調査による結果を基に算定で把握した「理想的な子どもの人数」と「現実的に持ちたいと考えている子どもの人数」を基に算定	86.2% (令和2年度)	88.0%	88.0%	指標の説明を修正済み。	こども未来部	子育て給付課
55		待機児童数	保育の必要性があり入所申請したが、入所できていない年度当初の児童数	26人 (令和2年度)	0人	0人	—	こども未来部	保育幼稚園課
56	24	朝食を毎日食べている児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査結果において、児童生徒質問紙の「朝食を毎日食べている」の質問に肯定的な回答をした割合	小学生：85.4% 中学生：76.8% (令和元年度)	小学生：95.0% 中学生：90.0%	小学生：95.0% 中学生：90.0%	—	教育委員会	教育環境支援課
57		高知チャレンジ塾※の登録者充足率	高知チャレンジ塾の受入可能生徒数(400人)に対する参加申込をした生徒の割合	83.3% (令和元年度)	100%	100%	—	教育委員会	学校教育課
58		学校給食における地産地消率	学校給食における県内産食材の使用割合(食材数ベース)	48.5% (令和元年度)	50.0%	50.0%	—	教育委員会	教育環境支援課
59	25	国語、算数・数学の学力の全国平均値との比較	全国学力・学習状況調査結果において、全国平均正答率を100としたときの比較	小学校：国96・算101 中学校：国91・数87 (令和元年度)	小学校 国・算105 中学校 国・数100	小学校 国・算105 中学校 国・数100	—	教育委員会	学校教育課
60		授業に対する児童生徒の肯定的な評価の割合	全国学力・学習状況調査結果において、児童生徒質問紙の「国語、算数・数学の授業の内容はよくわかりますか」の質問に肯定的な回答をした割合	小学校：国83.8%・算81.6% 中学校：国71.6%・数69.4% (令和元年度)	小学校 国・算85.0% 中学校 国・数75.0%	小学校 国・算87.0% 中学校 国・数80.0%	—	教育委員会	学校教育課
61		自己肯定感の高い児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査結果において、児童生徒質問紙の「自分にはよいところがあると思いますか」の質問に肯定的な回答をした割合	小学校：81.9% 中学校：70.7% (令和元年度)	小学校：83.0% 中学校：73.0%	小学校：85.0% 中学校：75.0%	—	教育委員会	学校教育課
62		体力調査における全国平均との比較	全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果において、全国体力合計点との差(高知市の得点-全国の得点)	小5男：-1.05点 小5女：-0.96点 中2男：-0.59点 中2女：-1.20点 (令和元年度)	0点以上	0点以上	指標の説明を修正済み。	教育委員会	学校教育課
63		不登校児童生徒の割合(出現率)	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸注意に関する調査における不登校児童生徒の割合	小学校：1.05% 中学校：5.13% (令和元年度)	(仮) 小学校：0.70%以下 中学校：3.65%以下	小学校 — 中学校 —	令和元年度の全国値が公表され次第、中間目標値を再設定します。 令和12年度の最終目標値は、令和7年度の全国値とします。	教育委員会	教育研究所
64	26	地域と協働して学校づくりを行っている学校数	学校支援地域本部等の設置校数	43校 (令和2年度)	59校	59校	—	教育委員会	学校教育課
65		小・中学校等施設のトイレ改修率	高知市立小・中・義務教育・特別支援学校の普通教室が配置されている校舎や屋内運動場において、トイレの洋式化を実施した割合	40.9% (令和元年度)	74.8%	100%	—	教育委員会	教育政策課
66		防災学習の実施率	小・中・義務教育学校で年間5時間以上の防災授業を実施した学校数の割合	100% (令和元年度)	100%	100%	—	教育委員会	学校教育課
67		多様な避難訓練の実施率	さまざまな状況を想定した避難訓練の反復実施(年間3回以上)した学校数の割合	100% (令和元年度)	100%	100%	—	教育委員会	学校教育課

No.	施策番号	成果指標名 「※」は別紙で用語解説があるものを表しています。	指標の説明	直近値	中間目標値 (令和7年度)	最終目標値 (令和12年度)	備考	所管部局	担当課名
68	27	青年センター登録団体数	青年センターを利用する青少年及び青年団体の登録総数	39団体 (令和元年度)	42団体	42団体	—	教育委員会	生涯学習課
69		青少協ブロック共同事業参加者数	青少年育成協議会が実施する共同事業に参加した児童生徒等の数	1,167人 (令和元年度)	1,250人	1,250人	—	教育委員会	生涯学習課
70	28	進路決定率	高知商業高等学校の高校3年生の進路決定率	100% (令和元年度)	100%	100%	—	教育委員会	高知商業高等学校
71		体験入学者数の割合	県内の中学3年生総数に対する高知商業高等学校に体験入学した生徒数	11.5% (令和元年度)	11.8%	12.1%	—	教育委員会	高知商業高等学校
72	29	生涯学習の中で身に付けた知識や技術を活かそうとしている人の割合	市内の公民館で実施する生涯学習事業への参加者のうち、学習成果を活かそうとしている人の割合	96.9% (令和元年度)	97.5%	97.5%	—	教育委員会	生涯学習課
73		オーテピアの入館者数	オーテピア高知図書館、オーテピア高知声と点字の図書館、高知みらい科学館の入館者数	1,028,441人 (令和元年度)	100万人	100万人	—	教育委員会	図書館・科学館課
74	30	成人の週1回以上のスポーツ実施率	市民意識調査によるで「週1回以上、運動・スポーツ(散歩・体操などを含む)をしている」と回答した市民の割合	51.1% (令和2年度)	65.0%	65.0%	指標の説明を修正済み。	教育委員会	スポーツ振興課
75		スポーツ団体登録数	スポーツ少年団と学校開放利用団体の登録数	686団体 (令和元年度)	696団体	706団体	—	教育委員会	スポーツ振興課
76		スポーツ推進指導員の数	社会体育の普及充実をめざす指導者数	380人 (令和元年度)	405人	430人	—	教育委員会	スポーツ振興課
77	31	芸術文化を鑑賞または芸術・文化活動を行う市民の割合	市民意識調査によるで「この1年間で芸術文化を鑑賞または芸術・文化活動を行った」と回答した市民の割合	45.0% (令和2年度)	45.2%	45.4%	指標の説明を修正済み。	総務部 (教育委員会)	総務課 (生涯学習課)
78		高知市展への出品数	アンデパンダン形式(無審査・無賞形式)の美術展(10部門)への出品数	666点 (令和元年度)	700点	700点	—	教育委員会	生涯学習課
79	32	指定文化財と登録文化財の数	次世代に継承させるため、保護していく文化財の数	指定 : 173件 登録 : 15件 (令和元年度)	指定 : 175件 登録 : 15件	指定 : 175件 登録 : 15件	—	教育委員会	民権・文化財課
80		文化財施設や史跡の利用者と入館者の数	本市が管理・公開している文化財施設等を見学、又は利用する市民の数	利用者数 : 1,285人 入館者数 : 21,260人 (令和元年度)	利用者数 : 1,800人 入館者数 : 30,000人	利用者数 : 1,800人 入館者数 : 36,000人	—	教育委員会	民権・文化財課
81		自由民権記念館の展示観覧者の数	自由民権運動史を中心とした土佐の近代史に関する常設展示等を観覧した方の数	常設展観覧者数 : 6,771人 企画展観覧者数 : 8,584人 (令和元年度)	常設展観覧者数 : 10,000人 企画展観覧者数 : 8,000人	常設展観覧者数 : 10,000人 企画展観覧者数 : 8,000人	—	教育委員会	民権・文化財課

No.	施策番号	成果指標名 「※」は別紙で用語解説があるものを表しています。	指標の説明	直近値	中間目標値 (令和7年度)	最終目標値 (令和12年度)	備考	所管部局	担当課名
82	33	農産物の販売額	J A 高知市、J A 高知県春野営農経済センターにおける農産物の販売額	7,903百万円 (平成30年度)	8,040百万円	8,040百万円	—	農林水産部	農林水産課
83		直販所販売額	運営主体を高知市に置く直販所の販売額	1,708百万円 (平成30年度)	2,780百万円	2,780百万円	—	農林水産部	農林水産課
84		認定農業者数	農業経営基盤強化促進法に基づいて、農業経営改善計画を作成し、市から認定を受けた経営体の数	277経営体 (令和元年度)	290経営体	290経営体	—	農林水産部	農林水産課
85		認定新規就農者の定着率	農業経営基盤強化促進法に基づいて青年等就農計画を作成し、市から認定を受けた認定新規就農者の10年後の定着率	— % (令和6年度に測定)	100%	100%	平成26年度から事業を実施しており、令和6年度に初めて認定から10年を迎えるため、令和6年度から測定可能となります。	農林水産部	農林水産課
86	34	新規林業就業者数 <del>(累計)</del>	高知市森林組合新規雇用作業員人数(累計)	1人 (令和元年度)	2人	4人	成果指標名と指標の説明を修正済み。	農林水産部	鏡地域振興課
87		搬出間伐の材積	高知市森林組合が市域内で実施する搬出間伐の材積(m <sup>3</sup> )	2,480m <sup>3</sup> (平成27年度～令和元年度の平均値)	2,780m <sup>3</sup>	3,000m <sup>3</sup>	指標の説明を修正済み。	農林水産部	鏡地域振興課
88		漁業生産額	高知県漁協及び春野町漁協の漁獲高の合計金額	273百万円 (令和元年度)	280百万円	287百万円	—	農林水産部	農林水産課
89	35	製造業の製造品出荷額	市内における製造業の製造品出荷額	1,751億円 (平成29年度)	1,993億円	2,145億円	—	商工観光部	商工振興課
90		販路拡大支援対象事業者の商談成約額	販路拡大支援対象事業者が商談会等を通じて商談が成立した成約金額	102,986千円 (令和元年度)	102,986千円	200,000千円	目標値の設定については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度の成約額が前年度(直近値)から大幅に減額になると想定し、5年後の令和7年度(中間目標年度)までには直近値程度への回復をめざし中間目標値を設定しています。その後、令和7年から令和12年までの5年間で倍増させることとし、最終目標値として設定しています。	商工観光部	商工振興課
91	36	年間観光入込客数 (海外からの観光客を含む)	年間の県外観光客の高知市への入込数 (1月から12月まで)	329万人 (令和元年度)	348万人	353万人	指標の説明を修正済み。	商工観光部	観光振興課
92		市内の延べ宿泊者数	年間の高知市での延べ宿泊者数 (1月から12月まで)	119万人泊 (令和元年度)	125万人泊	130万人泊	指標の説明を修正済み。	商工観光部	観光振興課
93		県外観光客消費額	年間の県外観光客の高知市での消費額 (1月から12月まで)	822億円 (令和元年度)	997億円	1,072億円	指標の説明を修正済み。	商工観光部	観光振興課
94		外国人延べ宿泊者数	年間の外国人の高知市での延べ宿泊者数 (1月から12月まで)	6.9万人泊 (令和元年度)	24.5万人泊	29.0万人泊	指標の説明を修正済み。	商工観光部	観光振興課
95		観光客の高知市観光の満足度	高知市観光満足度調査による高知市滞在の総合満足度	78.3% (平成30年度)	80.0%	82.0%	—	商工観光部	観光振興課

No.	施策番号	成果指標名 「※」は別紙で用語解説があるものを表しています。	指標の説明	直近値	中間目標値 (令和7年度)	最終目標値 (令和12年度)	備考	所管部局	担当課名
96	37	商店街の空き店舗率	市内の商店街の空き店舗率	17.5% (令和元年度)	17.6%以下	16.6%以下	中間目標値及び最終目標値については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後、空き店舗が一定増加することを見込んで設定しています。	商工観光部	商工振興課
97		歩行者通行量	高知市中心市街地活性化基本計画による中心市街地の歩行者通行量 (17地点・冬季・平日休日2日の合計)	144,672人 (令和元年度)	— (備考欄参照)	— (備考欄参照)	中間目標値及び最終目標値については、次期の高知市中心市街地活性化基本計画策定検討時(令和4年度)に設定します。	商工観光部	商工振興課
98	38	市内企業の有形固定資産投資総額	市内企業のうち従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資総額 (直近3か年の平均値)	558,205万円 (平成29年度)	975,833万円	975,833万円	指標の説明を修正済み。	商工観光部	商工振興課
99		企業誘致に伴う新規雇用者数	企業誘致←創業支援等による新規雇用者数(累計)	1,269人 (令和元年度)	1,650人	2,000人	指標の説明を修正済み。	商工観光部	商工振興課
100	39	就職者数	新規就職者数 (合同面接会を含む雇用促進事業)	82人 (令和元年度)	73人	152人	雇用促進事業は、3年ごとに2年半の事業期間を設けて実施される事業です。このため、事業開始年度にあたる令和元年度、令和4年度、令和7年度等では、下半期のみの事業実施となることから、通年で事業が実施されるその他の年度に比べ、当該事業による就職者数が大幅に少なくなる見込みとなります。	商工観光部	産業政策課
101		就労相談者数	就労に関する相談支援回数延べ人数 (無料職業紹介事業)	321人 (令和元年度)	352人	362人	成果指標名と指標の説明を修正済み。	商工観光部	産業政策課
102	40	居住誘導区域内人口	高知市立地適正化計画における居住誘導区域内の人口	27.9万人 (平成28年度)	27.3万人	26.9万人	—	都市建設部	都市計画課
103		中心市街地の居住人口の割合	市全体に対する中心市街地の居住人口の割合	1.66% (令和元年度)	— (備考欄参照)	— (備考欄参照)	中間目標値及び最終目標値については、次期の高知市中心市街地活性化基本計画策定検討時(令和4年度)に設定します。	商工観光部	商工振興課
104		中心市街地の活性化に関する市民満足度	「中心市街地は活性化したと思う」と回答した人の割合(市民意識調査による) 市民意識調査で「中心市街地は活性化したと思う」と回答した市民の割合	48.9% (令和元年度)	50.7%	52.2%	指標の説明を修正済み。	商工観光部	商工振興課
105	41	公共交通利用率	高知市人口に対する公共交通利用者数の割合	7.88% (平成30年度)	7.88%	7.88%	—	市民協働部	くらし・交通安全課
106		交通事故発生件数	市内における交通事故発生件数 (1月から12月まで)	948件 (令和元年度)	700件以下	500件以下	—	市民協働部	くらし・交通安全課
107	42	市民一人当たりの公園面積	都市公園法に基づいて設置された公園の市民一人当たりの面積 ○2016高知市緑の基本計画に定める目標水準 (都市計画区域内)	8.64㎡ (令和2年度)	10㎡以上	10㎡以上	—	都市建設部	みどり課
108		都市美デザイン賞応募件数	良好な景観形成に寄与している者個人や団体を表彰することで、市民の都市美に対する意識を高めるための作品の応募件数	21件 (令和2年度)	33件	33件	指標の説明を修正済み。	都市建設部	都市計画課

No.	施策番号	成果指標名 「※」は別紙で用語解説があるものを表しています。	指標の説明	直近値	中間目標値 (令和7年度)	最終目標値 (令和12年度)	備考	所管部局	担当課名
109	43	基幹管路の耐震適合率	耐震適合性のある管の延長／基幹管路の総延長	43.5% (令和元年度)	56.5%	65.0%	—	上下水道局	水道整備課
110		基幹浄水場事故件数	前年度の基幹浄水場事故件数	0件 (令和元年度)	0件	0件	成果指標を新規追加しました。	上下水道局	浄水課
		浄水施設の耐震化率	耐震対策の施された浄水施設能力／全浄水施設能力				令和4年度までに耐震化が完了する予定であるため、成果指標を削除しました。	上下水道局	
		基幹配水池の耐震化率	耐震対策の施された基幹配水池容量／全基幹配水池容量				令和4年度までに耐震化が完了する予定であるため、成果指標を削除しました。	上下水道局	
111	44	市内建物(住宅)の耐震化率	住宅・土地統計調査(総務省)に基づく住宅の耐震化率	86.0% (令和元年度)	93.0%	99.0%	—	都市建設部	建築指導課
112		緊急輸送道路上における橋梁耐震化(落橋対策)率	緊急輸送道路上の対策を計画している橋梁数に対する落橋耐震対策済み橋梁数の割合	— (備考欄参照)	— (備考欄参照)	— (備考欄参照)	成果指標名と指標の説明を修正済み。直近値及び目標値は、令和2年度に策定する橋梁耐震化計画に則して設定します。	都市建設部	道路整備課
113		資機材が整備された津波避難ビル数	避難者用の簡易トイレ等資機材が整備された津波避難ビル数	264施設 (令和元年度)	340施設	365施設	—	防災対策部	地域防災推進課
114	46	消防分団の充足率消防団員定数を満たした消防分団の割合	消防団員定数を充足満たしている消防分団の割合	17.6% (令和2年度)	50.0%	100%	成果指標名と指標の説明を修正済み。	消防局	総務課
115		住民による心肺蘇生実施率	救急隊到着前に住民により実施された有効な心肺蘇生実施率	56.2% (令和元年度)	59.0%	62.0%	指標の説明を修正済み。	消防局	救急課 総合指令課
116		消防庁舎を活用した体験学習実施回数	住民や自主防災組織が主体と消防局が合同で実施した消防施設を活用した学習会等の実施回数	2回 (令和元年度)	48回	72回	成果指標名と指標の説明を修正済み。	消防局	各消防署
117	47	情報システム災害対策率	災害対策率(災害対策済みの情報システム数／災害対策済み及び今後災害対策を行う情報システム数)	91.2% (令和元年度)	100%	100%	—	総務部	情報政策課
118		災害対応訓練の実施回数	職員を対象とした災害対応訓練(図上訓練等)の実施回数	0回 (令和2年度)	1回	1回	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、開催を中止しました。	防災対策部	防災政策課

No.	施策番号	成果指標名 「※」は別紙で用語解説があるものを表しています。	指標の説明	直近値	中間目標値 (令和7年度)	最終目標値 (令和12年度)	備考	所管部局	担当課名
119		基幹管路の耐震適合率(再掲)	耐震適合性のある管の延長／基幹管路の総延長	43.5% (令和元年度)	56.5%	65.0%	—	上下水道局	水道整備課
		<del>浄水施設の耐震化率(再掲)</del>	<del>耐震対策の施された浄水施設能力／全浄水施設能力</del>				令和4年度までに耐震化が完了する予定であるため、成果指標を削除しました。	上下水道局	
	48	<del>基幹配水池の耐震化率(再掲)</del>	<del>耐震対策の施された基幹配水池容量／全基幹配水池容量</del>				令和4年度までに耐震化が完了する予定であるため、成果指標を削除しました。	上下水道局	
120		市内中小企業の事業継続計画の策定率	従業員数20人以上50人未満の事業所の事業継続計画策定率(BCP策定済み事業所数／商工会議所の会員のうち平成27年度アンケート回答事業所数)	27.0% (平成30年度)	43.0%	60.0%	—	商工観光部	産業政策課
121		緊急輸送道路上における橋梁耐震化(落橋対策)率(再掲)	緊急輸送道路上の対策を計画している橋梁数に対する落橋耐震対策済み橋梁数の割合	— (備考欄参照)	— (備考欄参照)	— (備考欄参照)	成果指標名と指標の説明を修正済み。直近値及び目標値は、令和2年度に策定する橋梁耐震化計画に則して設定します。	都市建設部	道路整備課
122	49	れんけいこうち広域都市圏※ビジョンで設定する成果指標の達成率	れんけいこうち広域都市圏ビジョンで設定する成果指標の達成率の平均値	77.2% (令和元年度)	100%	100%	—	総務部	政策企画課
123		民間企業等との連携事業数	包括連携協定に基づき民間企業や大学と連携して実施する地方創生に資する事業の数	210件 (令和元年度)	210件以上	210件以上	—	総務部	政策企画課
124	52	県外からの移住組数	県・市の移住担当窓口で把握する県外からの移住組数	234組 (令和元年度)	200組以上	200組以上	—	総務部	地域活性推進課
125		15歳から24歳までの県外への転出超過数	住民基本台帳上で把握できる15歳から24歳までの県外に対する転出入数	752人 (平成30年度)	225人以下	0人	—	総務部	地域活性推進課
126		定住意向率	市民を対象とした調査で「住み続けたい」と回答した人の割合(市民意識調査による) 市民意識調査で「高知市に住み続けたい」と回答した市民の割合	90.8% (令和2年度)	100%	100%	指標の説明を修正済み。	総務部	政策企画課
127	53	行政改革実施計画の達成率	高知市行政改革実施計画に記載されている年度指標の達成率	94.8% (令和元年度)	100%	100%	—	総務部	行政改革推進課
128		実質公債費比率	単年度の借金返済額の大きさを、市税や普通交付税などの収入規模に対する割合で表した比率	14.2% (令和元年度)	12%未満	10%未満	令和元年度の数値は速報値(現在、監査での審査中であり、9月確定予定)	財務部	財政課
129		将来負担比率	現在抱えている借金などの負債の大きさを、市税や普通交付税などの収入規模に対する割合で表した比率	180.2% (令和元年度)	170%未満	160%未満	令和元年度の数値は速報値(現在、監査での審査中であり、9月確定予定)	財務部	財政課

No.	施策番号	成果指標名 「※」は別紙で用語解説があるものを表しています。	指標の説明	直近値	中間目標値 (令和7年度)	最終目標値 (令和12年度)	備考	所管部局	担当課名
130	54	公共施設の延床面積	高知市公共施設再配置計画(第1期)において、公共施設の集約化、複合化、機能統合、民間施設の活用等により削減が必要な延床面積 (累計)	3,467.46㎡ (1,714㎡) (令和元年度)	12,315㎡ (2,653㎡)	61,233㎡ ( - )	指標の説明を修正済み。 括弧内の数値は、公共施設として使用しないことを決定した建物の面積(内数)であり、最終目標値は、第2期高知市公共施設再配置計画策定時(令和9年度)に設定します。	財務部	財産政策課
131		公共施設の行政コスト削減率	公共施設を適正に運営した場合における、床面積1㎡当たりの管理運営に係る収支額コスト ※コスト：支出－収入	10,846百万円 (平成30年度)	— (備考欄参照)	— (備考欄参照)	成果指標名と指標の説明を修正済み。 中間目標値及び最終目標値については、令和2年度に見直しを行う高知市公共施設マネジメント基本計画において定める「公共施設の管理運営に係る経常経費のコスト削減目標」に則して設定します。	財務部	財産政策課